近畿圏の現状と課題(SWOT 分析表)

		Opportunity(機会)	Threat(脅威)
		① 日本文化の関心の高まり	① 東京一極集中によるリスクの増大
		② 工場立地の関西回帰	② 自然災害発生への懸念 (東南海・南海地震など)
		③ 国際的な水平・垂直分業の加速	③ グローバル化の進展とアジアの台頭
		④ 国民の価値観、ライフスタイルの多様化	④ 国外からの優れた人材の確保
		⑤ 安全・安心や景観への関心の高まり	⑤ 地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化
		⑥ 情報通信技術の発達	⑥ 人口減少による集落の消滅、耕作放棄地の拡大
		⑦ 東アジアからの観光客数の増加⑧ 「公」の役割を果たす多様な主体の成長	⑦ 空港における国際競争の激化⑧ 港湾における日本の地位低下
		9 ユニバーサルデザインへの対応	⑨ 団塊世代の大量退職
Strength	① 古くからの都の存在	積極的攻勢(強みを活かす)	差別化戦略(違いを打ち出す)
(強み)	② 歴史文化資産の集積	○歴史・文化資産の保全、伝統技術の継承	○首都機能のバックアップ
	③ 現在も息づく細やかな伝統文化	〇伝統文化を活かした新たな文化・産業の創出	〇細やかな航空ネットワークの形成による交流の拡大
	④ 首都圏に次ぐ集積(人口、経済力、都市基盤等)⑤ 優れた大学・研究機関の集積	〇多様な主体の参加による自然環境の保全·再生	○アジアとのネットワーク強化による人材育成・研究開発拠点の
	⑥ 多様なものづくりの基盤技術の集積		
	⑦ アジアとの強い人的・経済的な繋がり	○固有の資産を活かした個性ある都市・地域づくり	形成
	⑧ 環境先進地としての知名度(京都議定書、世界水フォーラムなどの開催)	〇自然に触れる暮らしの誘導、提案	○多様なものづくり技術を活かした次世代産業、クリエイティブ産
	⑨ 太陽電池など高度な環境技術の集積	〇交流人口を増やす(二地域居住など)	業の創出
	⑩ 個性ある都市に近接する豊かで多様な自然(二次的自然) ⑪ 阪神・淡路大震災等の経験と教訓をふまえた高い防災意識	○東アジアをターゲットにした観光振興	〇新しい環境技術に関する研究開発の推進、世界への提案
	② 防災関連機関の集積		〇防災関連機関の連携強化による国際防災拠点の形成
	③ 歴史文化資産を活かした多様な観光地・ルートの存在		〇農山漁村の多面的機能(国土保全、水源のかん養、環境保全
	④ 関西三空港(関空、伊丹、神戸)の存在		など)の維持
	⑤ スーパー中枢港湾「阪神港」の存在		〇高付加価値農業、都市型農業への転換
			〇農山漁村の活性化(地域密着型産業の導入)
			○国際水平・垂直分業に対応した複合物流拠点の形成
			〇日队八 1 至直力末に対応した 後日初加及派のルル
Weakness	① 企業統合に伴う本社機能の流出	段階的施策(重点化戦略・チャンスを捉える)	専守防衛又は撤退(転換・発想を変える)
(弱み)	②弱い情報発信力	○多様な主体の参加によるまちづくり、地域コミュニティの再生	○ビジネス・ものづくり・研究開発等の機能の集約
	③ 関西の悪いイメージが定着	〇居住環境(住宅、学校、医療、治安など)の整備	〇規制緩和等による土地の有効活用
	④ 都市部の過密、環境悪化、交通混雑 ⑤ 3大都市圏で最も早い高齢化		
	(多) 3人類的問題 (取り中で同語的に)	〇ユニバーサルデザインによるまちづくり 	〇二ュータウンの再生、中心市街地の活性化
			○圏域全体での環境マネジメント
			○自助・共助・公助によるハード・ソフトの防災・減災対策
			〇都市地域間の広域的な役割分担
			〇広域的な課題に対応するための仕組みづくり
			○集中投資の恩恵を圏域全体で享受できるネットワークの整備

近畿圏の現状と課題(SWOT分析参考図表)

Strength (強み)

- ①古くからの都の存在
- ②歴史文化資産の集積
- ③現在も息づく細やかな伝統文化
- ④首都圏に次ぐ集積(人口、経済力、都市基盤等)
- ⑤優れた大学・研究機関の集積
- ⑥多様なものづくりの基盤技術の集積
- ⑦アジアとの強い人的・経済的な繋がり
- (8)環境先進地としての知名度(京都議定書、世界水フォーラムなどの開催)
- ⑨太陽電池など高度な環境技術の集積
- ⑩個性ある都市に近接する豊かで多様な自然(二次的自然)
- ①阪神・淡路大震災等の経験と教訓をふまえた高い防災意識
- ②防災関連機関の集積
- (3)歴史文化資産を活かした多様な観光地・ルートの存在
- (4)関西三空港(関空、伊丹、神戸)の存在
- (15スーパー中枢港湾「阪神港」の存在

Weakness (弱み)

- ①企業統合に伴う本社機能の流出
- ②弱い情報発信力
- ③関西の悪いイメージが定着
- 4都市部の過密、環境悪化、交通混雑
- ⑤3大都市圏で最も早い高齢化

Opportunity (機会)

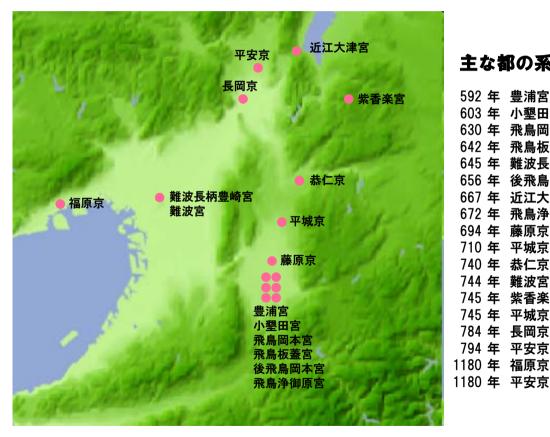
- ①日本文化の関心の高まり
- ②工場立地の関西回帰
- ③国際的な水平・垂直分業の加速
- 4国民の価値観、ライフスタイルの多様化
- ⑤安全・安心や景観への関心の高まり
- ⑥情報通信技術の発達
- ⑦東アジアからの観光客数の増加
- ⑧「公」の役割を果たす多様な主体の成長
- ⑨ユニバーサルデザインへの対応

Threat (脅威)

- ①東京一極集中によるリスクの増大
- ②自然災害発生への懸念(東南海・南海地震など)
- ③グローバル化の進展とアジアの台頭
- 4国外からの優れた人材の確保
- ⑤地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化
- ⑥人口減少による集落の消滅、耕作放棄地の拡大
- ⑦空港における国際競争の激化
- ⑧港湾における日本の地位低下
- ⑨団塊世代の大量退職

①古くからの都の存在

関西は、長い期間、都が置かれ、日本を象徴する文化を創造・蓄積してきた。



出典:山川出版社検定教科書等より作成

主か都の玄譜

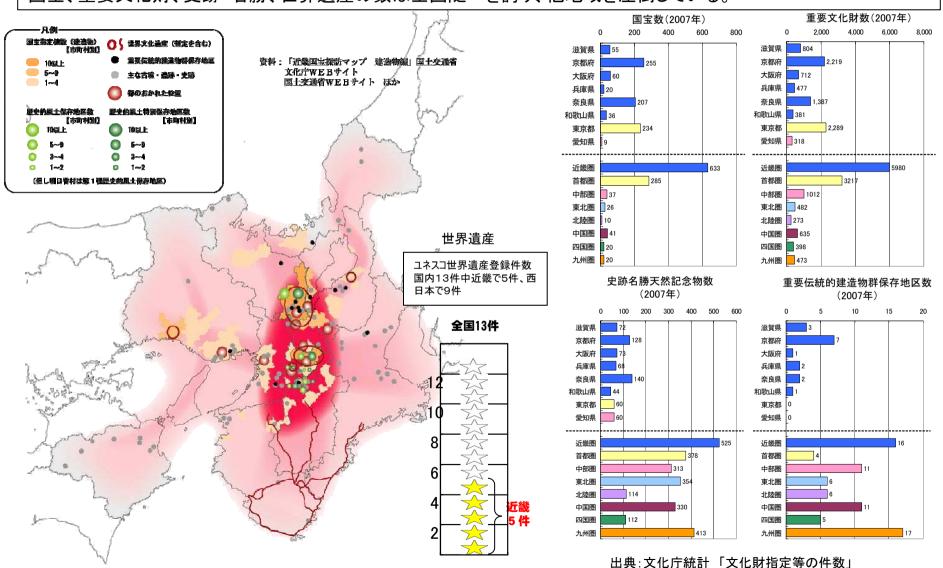
_	. 1	中へんが同
59	2 年	豊浦宮
60	3 年	小墾田宮
63	0 年	飛鳥岡本宮
64	2 年	飛鳥板蓋宮
64	5 年	難波長柄豊崎
65	6 年	後飛鳥岡本宮
66	7 年	近江大津宮
67	2 年	飛鳥浄御原宮
69	4 年	藤原京
71	0 年	平城京
74	0 年	恭仁京
74	4 年	難波宮
74	5 年	紫香楽宮
74	5 年	平城京
78	4 年	長岡京
79	4 年	平安京
118	0 年	福原京

	近 畿				その他
	вс	旧石器 縄文			
İ	1c	弥生	2 1	や;	_
	2c	,,	を国(諸説あり)	,-,	_
	Зс		女当(昭のの)が		
	4c	大和 (古墳)	大和朝廷		
	5c	(H- 3 ,			
'	6c	飛鳥	694 藤原京 遷都		朝倉橘広庭宮
	7c	八局			(661-667):福岡県
	8c	奈良	710 平城京 遷都		
	9с		794 平安京 遷都		
	10c	平安			
	11c	'^			
	12c				1185 鎌倉幕府成立
	13c	鎌倉	1990 安町黄本 武士		
	14c	南北朝	1338 室町幕府 成立		
	15c	室町 (戦国)			
	16c	安土桃山	1590 秀吉、天下統一		1603 江戸幕府成立
	17c				
	18c	江戸			
	19c			_	1868 江戸遷都
	20c	明治~ 平成			(東京と改称)
	21c-	干灰			

は、実質的な政権の所在地であることを示す。

2歴史文化資産の集積

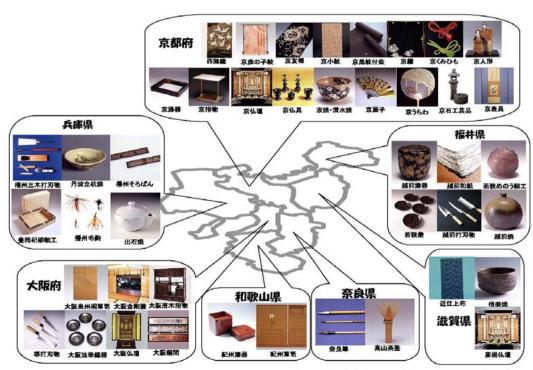
国宝、重要文化財、史跡・名勝、世界遺産の数は全国随一を誇り、他地域を圧倒している。



③現在も息づく細やかな伝統文化

長い歴史に裏打ちされた伝統的工芸品や伝統文化の創造が今もなお続いている。

近畿管内の伝統工芸品



出典:近畿経済産業局HP資料より国土交通省作成

関西ブランドを代表する伝統文化



4首都圏に次ぐ集積(人口、経済力、都市基盤等)

関西は、首都圏に次ぐ人口・経済規模をもつ。空港や港湾をはじめとする都市インフラが充実し、国の地方機関や内外の防災関係機関、多くの企業の本社、マスコミ機関などが多数立地している。

広域ブロック別の人口・経済規模

広域ブロック	人口(万人) 2005年	GRP(兆円) 2004年度
首都圏	4,237	201.4
近畿圏	2,089	85.2
中部圏	1,722	78.5
九州圏	1,335	50.5
東北圏	1,207	45.3
中国圏	768	30.6
北海道	563	20.6
四国圏	409	14.3
北陸圏	311	13.4

注1: GRP(地域総生産)は、実質・連鎖方式(2000年暦年連鎖価格)

注2:九州圏は沖縄県を含む。

出典:総務省「国勢調査報告」, 内閣府「県民経済計算」

首都圏に次ぐ都市基盤(例)

関西にしかない施設が集積

- 宮内庁京都事務所及び京都御所等
- 国立国際会議場
- 国会図書館関西館
- 財務省告幣局

海上輸送が活発

- 関西の港湾を利用した船舶の量769百万トン(関西比率19.1%)
- 関西の港湾を利用して輸出入される貨物の量222百万トン(関西比率19.5%) (以上港湾統計年報 H12データ)

本社がある企業の数が多い

• 関西40,556社(関西比率19.3%) (事業所・企業統計調査報告 H14データ)

災害対策関係機関が充実

中京圏を含めて管轄する陸上自衛隊中 部方面総監部等

テレビ局の準キー局が集積

- 民放4社
- NHK大阪放送局(東京に次ぐ規模)

空港・港湾等の社会資本が集積・整備

- 空港(関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港)
- 港湾(特定重要港湾:大阪港、堺泉北港、神戸港、姫路港、和歌山下津港)

国際防災・人道支援拠点を形成

- アジア防災センター
- 国連地域開発センター防災計画兵庫事 務所
- 国連人道問題調整事務所神戸
- 国際防災復興協力機構
- ・ 地震防災フロンティア研究センター 等

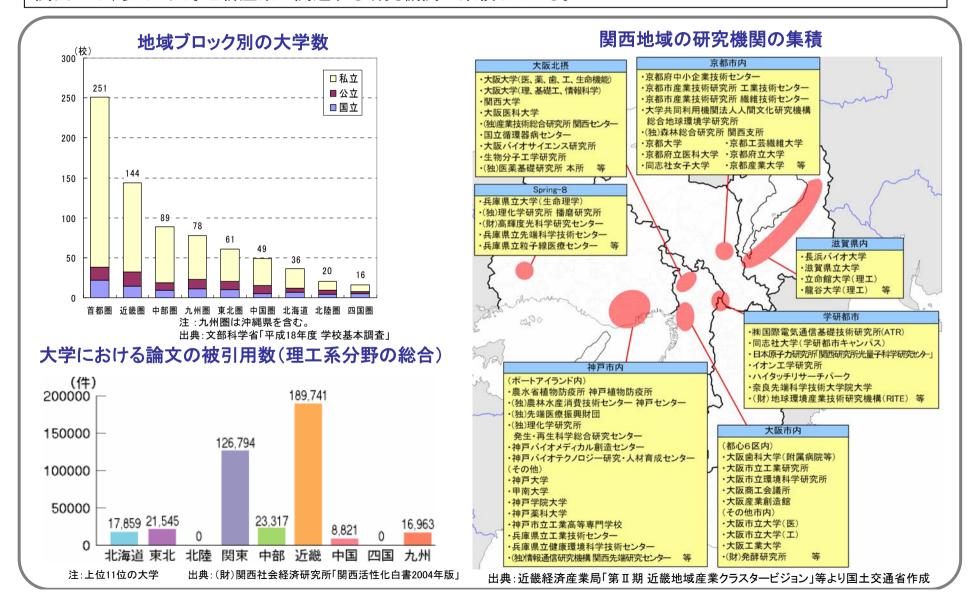
総領事館及び名誉領事館が多く設置

- 総領事館数19(関西比率44.2%)
- 名誉領事館数51(関西比率29.7%) (外務省ホームページから作成)

出典:関西広域連携協議会「関西を首都機能代替(バックアップ)エリアに位置づけることについての提案」

⑤優れた大学・研究機関の集積

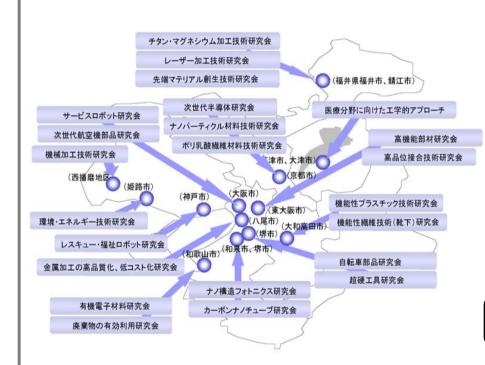
関西には、多くの大学と新産業に関連する研究機関が集積している。



6多様なものづくりの基盤技術の集積

関西には、ナノテク、高度機能部材製造、難加工性金属加工などのものづくりの基盤技術とハイテク産業を支える独 自の技術を持つ職人を擁する中小企業などのオンリーワン企業が集積している。

ものづくりの基盤技術を活かした様々な交流



出典:近畿経済産業局「第Ⅱ期 近畿地域産業クラスタービジョン」(平成18年2月)

独自技術をもつオンリーワン企業数



注: 特定の市場(ニッチマーケット)において世界あるいは国内でトップクラスのシェアを 誇る企業で、企業の規模は、資本金20億円未満または売上高500億円未満を対象

出典:(財)関西社会経済研究所 「関西活性化白書 2004年度版」

関西生まれの新商品

商品 魔法瓶(象印マホービン):大正時代 国産テレビ(早川電気、現シャープ):1951年

サービス 給食サービス(一富士):昭和初期 引っ越しサービス(アート引越センター):1976年

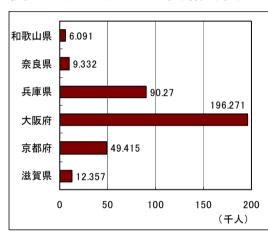
その他 生活協同組合(神戸購買組合、現コープこうべ):1920年 人材派遣(テンポラリーセンター、現パソナ):1975年

出典:国土交通省資料

7アジアとの強い人的・経済的な繋がり

関西は、他の圏域と比べアジアからの外国人居住者が多く外国人留学生も多い。また、貿易面においても輸出入の約7割がアジア地域となっている。

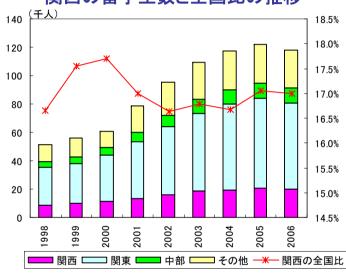
関西におけるアジア国籍外国人の登録人員(平成17年年末時点)



	割合	全国順位
大阪府	13.23%	2位
兵庫県	6.08%	5位
京都府	3.33%	8位
滋賀県	0.84%	22位
奈良県	0.63%	27位
和歌山県	0.41%	35位
近畿	24.52%	_

注:アジア=中近東を含む全てのアジア諸国 出典:法務省大臣官房司法法制部編 「第45回入国管理統計年報(H18年版)」

関西の留学生数と全国比の推移



出典:文部科学省「留学生受入れの概況」

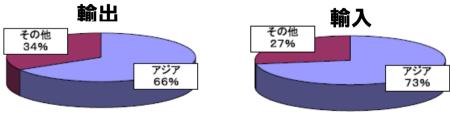
学研都市で活発な学術交流

- ・国立国会図書館関西館(アジア関係の豊富な資料が収集)
- ・奈良文化財研究所(アジアとの文化財研究で有名)
- ・ATR(韓国の研究機関とユビキタス・ロホットの研究で協力関係を締結)
- ・学研都市と中国のサイエンスパークとの交流協定の締結 /など

出典:国土交通省資料

活発な関西とアジアの貿易

関西の港の貨物取扱量の約7割がアジア



大阪港・神戸港・堺泉北港における貨物量の割合

出典:大阪府資料より国土交通省作成

⑧環境先進地としての知名度(京都議定書、世界水フォーラムなどの開催)

京都議定書締結の会議(COP3)や世界水フォーラムなど、環境問題をテーマとする国際会議の我が国における開催地は、近畿圏が多くを占めている。

気候変動に関する国際連合枠組条約締約 国会議(1997年)

〇参加国:約160ヶ国

〇先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束 カのある数値目標を各国毎に設定。

○国際的に協調して、目標を達成するための仕組み を導入(排出量取引、クリーン開発メカニズムなど)

〇数値目標

基準年:1990年

目標期間:2008年から2012年

目 標: 日本Δ6%、米国Δ7%、EUΔ8%等。



出典:環境省HP

世界閉鎖性海域環境保全会議(2001年)

〇参加国:50ヶ国

〇概要

- ・閉鎖性海域の課題解決に向け、研究者や行政担当者、関係民間団体が一同に会し、国際的・学際的な連携を図ることとを目的に開催。
- ・世界各地で7回にわたる会議が開催され、うち、第1 回及び第5回会議は兵庫県で開催。
- ・第5回会議においては、21世紀初頭を飾るにふさわ しい地方、コミュニティ、市民を主役と位置づけた 「神戸・淡路宣言」を採択。



出典:兵庫県資料

世界水フォーラム(2003年)

- ○参加国:200ヶ国を越える国と国際機関 ○基本理念
- ・より多くの人々の参加を得、世界の人々 の水問題に対する意識を高める。
- ・世界の水問題に対する知識や経験を共 有するため各種の会議を設定。
- ・参加者それぞれが世界各地の水問題に 対する具体的な行動について議論。



出典:第3回世界水フォーラム滋賀・京都・ 大阪企画調整委員会HP

環境関連の国際会議の開催(7の国際会議中、4の国際会議が近畿圏で開催)

k児氏足り国际女践り刑在\/り国际女践中、4り国际女践が、江畝国し刑在/							
分野	会議名称	我が国での開催地					
71 ±1	五 哉石竹	近畿圏	近畿圏以外				
気候変動	気候変動に関する国際連合枠組条約締約国会議(COP)	京都(97年)					
野生動物種	ワシントン条約締約国会議	京都(92年)					
動植物の保護	ラムサール条約 締約国会議		北海道(93年)				
酸性雨	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク 専門家会合		富山(93年)、東京(95年)など				
北西太平洋海域	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP) 政府間会合		東京(96,00年)、富山(05年)				
砂漠化	砂漠化対処条約アジア・フォーカルポイント会合	滋賀(98年)					
その他	水フォーラムおよび閣僚級国際会議	京都・滋賀・大阪(03年)					

出典:外務省資料より国土交通省作成

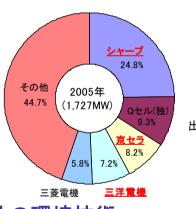
9太陽電池など高度な環境技術の集積

関西の企業では、太陽電池、燃料電池をはじめとする環境分野の研究開発が進んでいるとともに、近畿圏の 大学では、環境分野の研究開発が進んでいる。

太陽電池

・太陽電池の世界トップシェア企業の本社の多数が 関西地域に立地。

太陽電池の世界シェア



出典:日本経済新聞社 「日経市場占有率2007年版」

その他の環境技術

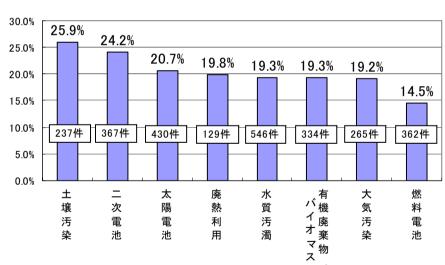
燃料電池	三洋電機、松下電器産業などで研究
水素エネルギー利用技術	大阪ガス、岩谷 産業、神戸製鋼所、 川崎重工業、日立造船などで研究
環境分析∙計測機器	島津製作所、オムロンなどで研究

出典:近畿経済産業局「第II期 近畿地域産業クラスタービジョン(2006年)」

大学の環境技術研究

・近畿圏の大学における環境分野の文献数の全国比は、2割を 超えているものもあり、全体的にも高い割合を示す。

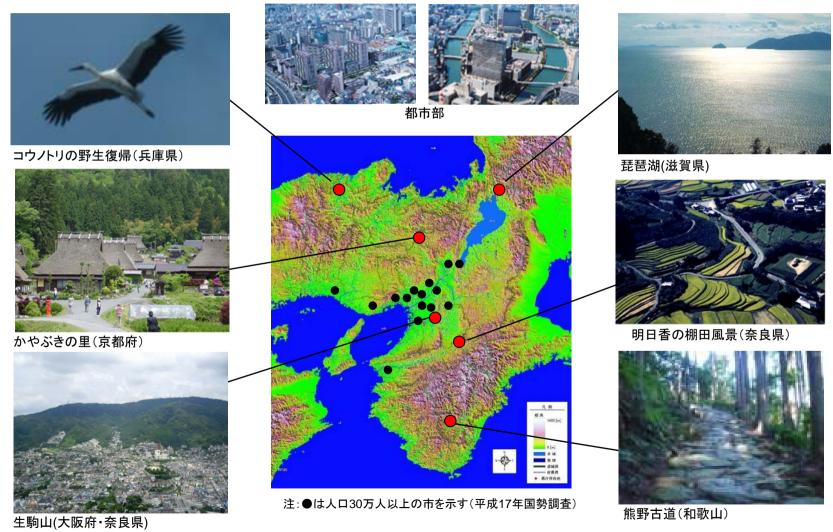
近畿圏の大学の文献数およびその対全国比



注:近畿圏:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 出典:JOISデータベース(2003~2005年)

⑩個性ある都市に近接する豊かで多様な自然(二次的自然)

関西では、都市部と近接して琵琶湖などの豊かな自然が多数存在している。



出典:「関西自然に親しむ風景100選」HP、兵庫県立コウノトリ郷公園HP、奈良県資料、 大阪市HP、東大阪市HP、国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課より国土交通省作成

①阪神・淡路大震災等の経験と教訓をふまえた高い防災意識

関西の府県別自主防災組織率は2000-2005年の5年間で着実に向上している。市民レベルにおける安全に対する自助・共助意識の浸透が伺え、防災意識が高まってきていると言える。



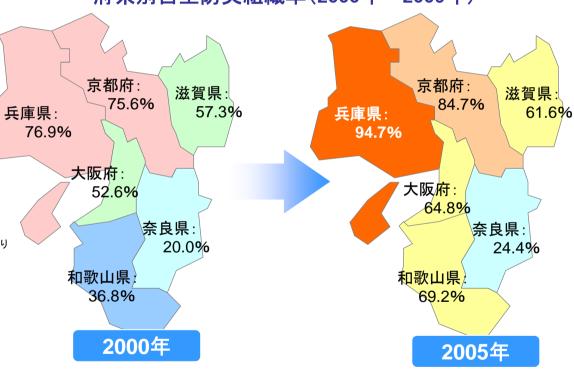
阪神淡路大震災 (1995年)

出典:広川町HPより

出典:「阪神・淡路大震災復興誌」 総理府阪神・淡路復興対策本部事務局発行 より



府県別自主防災組織率(2000年→2005年)



自主防災組織とは、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という連帯感に基づき自主的に結成する組織で、平成17年4月1日現在、全国2,418市区町村のうち1,988市区町村で設置されその数は11万5,814組織で、組織率(全国世帯数に対する組織されている地域の世帯数の割合)は64.5%(前年比2.0ポイント増)となっている。

出典: 内閣府「防災白書」(平成13.18年)より国土交通省作成

12防災関連機関の集積

関西には、防災に特化した国際的な研究所、機関が多数存在しており、防災の観点から、世界の持続的発展に寄 与できるポテンシャルを有している。

主な防災関連機関の分布



(財) ひょうご震災記念 21世紀研究機構(神戸市)

阪神・淡路大震災記念

人と防災未来センター (神戸市)

アジア防災センター (神戸市)-

国連災害情報事務所

リリーフウェブ (神戸市)

国際防災復興協力機構(神戸市)

地震防災フロンティア研究センター 防災科学研究所 (神戸市)



こころのケアセンター (神戸市)



13歴史文化資産を活かした多様な観光地・ルートの存在

関西には歴史文化資産を活かした観光地・ルートが多数存在している。



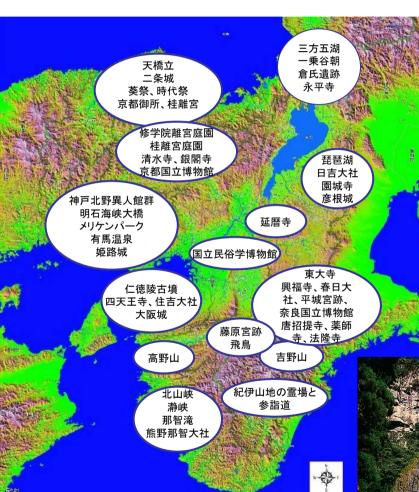
天橋立



神戸北野・異人館



仁徳陵古墳と大仙公園





銀閣寺



清水寺



那智大社・那智の滝

出典:財団法人日本交通公社資料、各市町HP等より国土交通省作成

14関西三空港(関空、伊丹、神戸)の存在

関西では関西国際空港、大阪国際(伊丹)空港、神戸空港の3つの空港が整備され、相互連携している。こ のうち関西国際空港はわが国初の本格的24時間国際空港として活用が期待される。

役割分却の考え方

関西国際空港

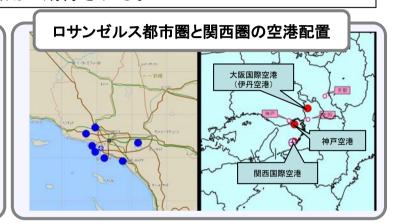
西日本を中心とする国際拠点空港関西 圏の国内線の基幹空港

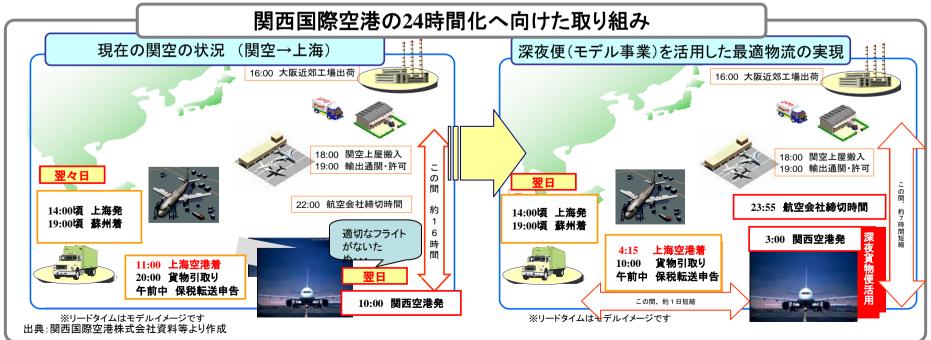
(H19.8.2 第2期供用開始)

大阪国際(伊丹)空港 = 関西圏の国内線の基幹空港

神戸空港

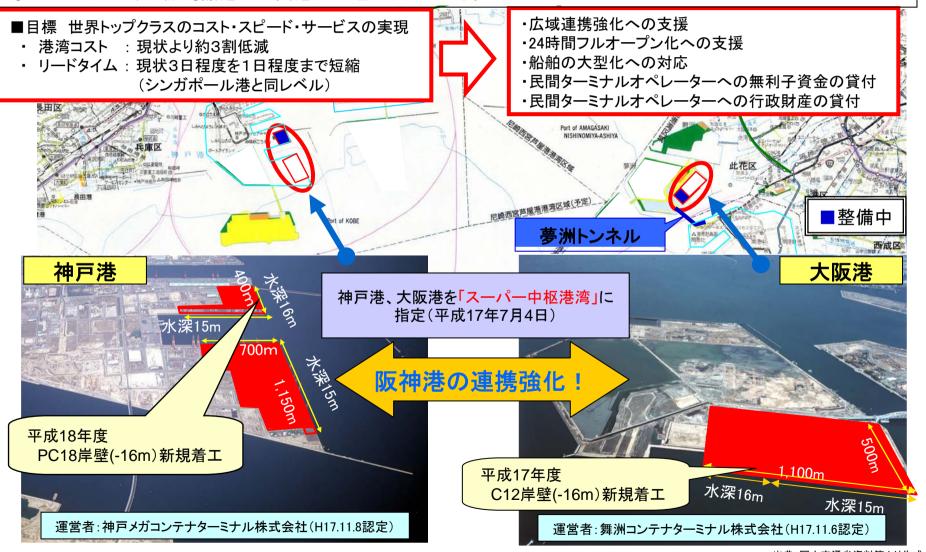
H18.2.開港 = 神戸市及びその周辺の国内航空需要 に対応する空港





15スーパー中枢港湾「阪神港」の存在

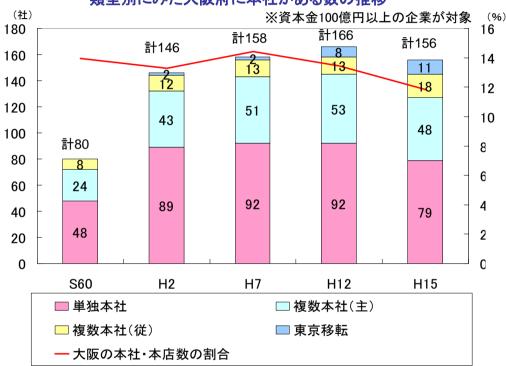
世界トップクラスのコスト、スピード、サービスの実現を目指し、大阪港、神戸港が連携する「阪神港」スーパー中枢港 湾プロジェクトや、大阪湾諸港の一開港化が進められている。



①企業統合に伴う本社機能の流出

大阪の本社・本店数の割合が減少し、本社機能の流出が進んできている。

類型別にみた大阪府に本社がある数の推移



<類型の考え方>

単独本社:大阪府下にのみ本社のある企業

複数本社(主) :主たる本社機能が大阪府下にある企業

複数本社(従):主たる本社機能が大阪府下以外(主に東京)にある企業 東京移転:かつて大阪に本社があったが東京他へ移転した企業

出典:大阪府立産業開発研究所「大阪における企業の本社機能ー企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書ー」(産開研資料No.88)(平成16年3月).

国税庁統計(「大阪の本社・本店数の全国に占める割合」のみ)

本社の類型が変更された企業

単独本社→複数本社(主)

S60~H2 藤沢薬品工業、住友特殊金属、松下電工、昭和アルミニウム

H2 ~H7 レンゴー、三洋電機、ニッセイ同和損害保険、三井 住友ファイナンシャルグループ(住友銀行)、オート バックスセブン

H7 ~H12 鐘淵化学工業、日立造船、日本生命保険

H12~H15 ダイセル化学工業、三菱ウェルファーマ、UFJホールディングス、大同生命保険

単独本社、複数本社(主)→複数本社(従)

S60~H2 日本板硝子

H2 ~H7 (該当なし)

H7 ~H12 大林組

H12~H15 住友化学工業、丸紅、ニチメン、いちよし証券、TIS

単独本社、複数本社(主)(従)→東京他の単独本社

S60~H2 コスモ石油、和光証券

H2 ~H7 (該当なし)

H7 ~H12 カネボウ、ライオン、タクマ(→兵庫県)、日本パルカー工業、兼松、松下精工(→愛知県)

H12~H15 住友商事、三井住友ファイナンシャルグループ、ポケットカード、ニチモ、オートバックスセブン

- ※和光証券と松下精工の2社は、合併や子会社化により対象から外れたため、H15の企業数は11社となっている。
- ※ライオンについては、「会社四季報」上に記載されているが、「過去に大阪 に本社機能をおいたことはない」との回答あり。
- 出典:大阪府立産業開発研究所(同左), (東洋経済新報社「会社四季報」各年版より作成)

②弱い情報発信力

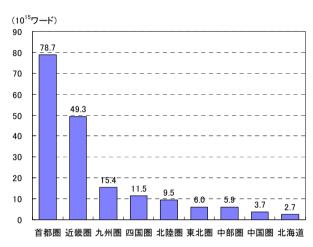
マスメディアの東京一極集中が進み、全国ネットの情報の大半が東京から発信されている。

都道府県別出版社の構成比

愛知 1.1% 埼玉 1.3% 神奈川 2.1% 京都 3.3% 大阪 4.4% 2006年3月 (4,229社) 東京 77.7%

注:(株出版ニュース社「出版年鑑2006」より作成。 出典:電通総研「情報メディア白書2007」

発信情報量(2004年度)



出典:総務省情報通信政策局「平成16年度情報流通センサス 報告書 ((平成18年3月)

注:「(地域別)情報流通センサス」とは、電話、インターネット、 テレビ・ラジオ放送、手紙、新聞・雑誌、ビデオ・音楽ソフト、 映画上映、学校教育などの36のメディアを対象に都道府県 別の情報流通量を計量した調査。左記の図表はそのうちの 「情報発信量」を示したものである。

メディアグループ別の情報流通量計量概念は以下のとおり。 電気通信系:各放送事業者から送信された全番組の情報量 輸送系:手紙・手交文書の文面の全情報量及び印刷・プレ スされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量 空間系:対話で話し手が話した情報量及び各地の映画館・ 劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の 総和。なお、「発信情報量」は各メディアにおける情報の発 信者が実際にメディアに乗せて発信した情報の総量で、各 都道府県の発信情報量は情報発信地点でカウント。情報量 の計量に際しては、全てのメディアに共通な尺度として、日 本語1語(文節相当)を基礎とした「ワード」に換算している。

主な地方局の自社制作番組比率

(単位:%)

	日本テレビ	系列	TBS系列		フジテレビ系	系列	テレビ朝日	系列	テレビ東京	系列	独立UHF系	列
東京	日本テレビ	94.9	TBS	94.2	フジテレビ	93.7	テレビ朝日	94.6	テレビ東京	98.5	東京メトロポリタンテレビジョン	36.8
大阪	読売テレビ	28.4	毎日放送	30.0	関西テレビ	25.9	朝日放送	36.3	テレビ大阪	11.4	サンテレビジョン	18.8
愛知	中京テレビ	13.6	中部日本放送	19.7	東海テレビ	22.0	名古屋テレビ	14.6	テレビ愛知	8.7	岐阜放送	12.6
北海道	札幌テレビ	21.9	北海道放送	9.2	北海道文化放送	24.0	北海道テレビ	22.0	テレビ北海道	5.2	_	
福岡	福岡放送	17.1	RKB毎日放送	15.1	テレビ西日本	12.2	九州朝日放送	19.0	TVQ九州	4.8	-	

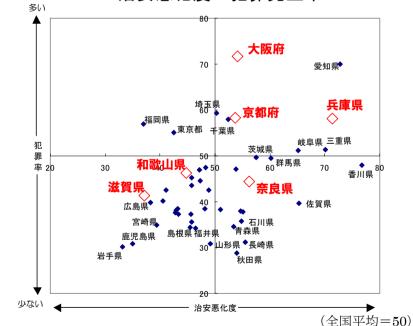
注:(社)日本民間放送連盟 テレビ回線部「平成18年度ネットワーク現況調査」より作成 出典:電通総研「情報メディア白書2007」

③関西の悪いイメージが定着

大阪を中心とした関西のマイナスイメージとして、「ひったくりが多い」、「違法駐車が多い」、「公共心がない」といったといった点がよく指摘されるが、犯罪発生率や治安悪化度が高いことが原因の一つとなっている。また、「まちが汚い」、「緑が少ない」といった大阪のマイナスイメージについては、市民の実感と合致している。

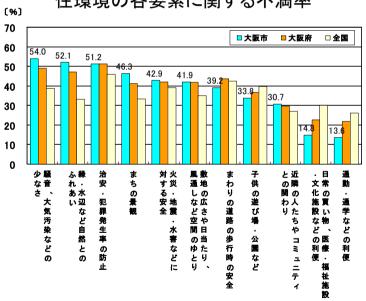
大阪、京都、兵庫は犯罪が多く、悪化度合いも 高い(大阪は偏差値が71.7と最も高い)

(全国平均=50) 治安悪化度×犯罪発生率



注: 犯罪発生率=人口10万人あたりの刑法犯認知件数 治安悪化度=1996年の刑法犯認知件数を100とした2005年時点での指数 大阪では、緑・水辺などの自然とのふれあい、騒音・大気汚染、まちの景観に対する不満が多い

住環境の各要素に関する不満率



注:不満率:各項目について「非常に不満」「多少不満」の合算値 大阪府には大阪市は含まれている

出典:国土交通省「平成15年住宅需要実態調査」をもとに大阪市作成

出典:警察庁「平成17年の犯罪情勢」(平成18年4月)、総務省国勢調査「人口推計年報」より作成

4都市部の過密、環境悪化、交通混雑

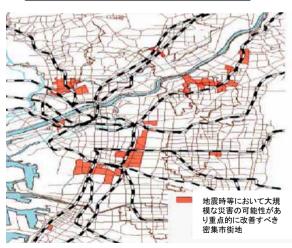
高度経済成長期の投資により都市インフラは充実している一方、負の遺産である密集市街地や交通渋滞、大都市 特有のヒートアイランド現象などの課題が残されている。

密集市街地

重点的な改善が必要な密集市街地が、H14年度末で全国の約 4割(3100ha)が大阪に集中

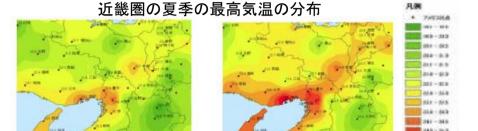
ブロック引言占家集市活地一覧

ノロノノの重示者条川関心 見					
ブロック	重点密集市街地 (面積)	割合			
北海道	1ha	0%			
東北圏	90ha	1%			
首都圈	3,682ha	46%			
北陸圏	39ha	1%			
中部圏	177ha	2%			
近畿圏	3,111ha	39%			
中国圏	179ha	2%			
四国圈	82ha	1%			
九州圏	612ha	8%			
沖縄県	0ha	0%			
合 計	7,971ha	100%			



出典:国土審議会 第12回計画部会資料

ヒートアイランド現象

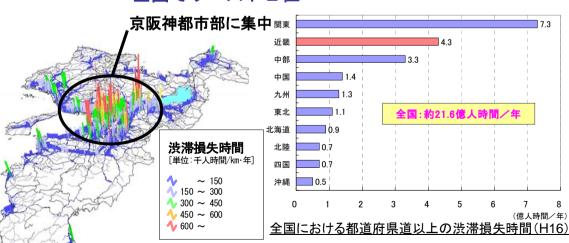


【1980~1984年の8月】

【2000~2004年の8月】

出典:環境省「平成17年度ヒートアイランド現象による環境影響に関する調査検討業務 報告書」

交通混雑・・・近畿の渋滞損失時間は全国の2割で関東に続き 全国でワースト2位

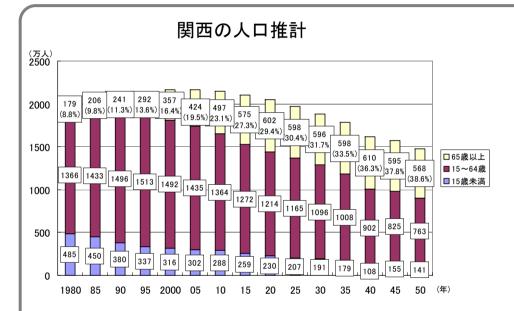


1kmあたりの渋滞損失間 (平成16年度確定値)

出典:国土交通省作成

⑤3大都市圏で最も早い高齢化

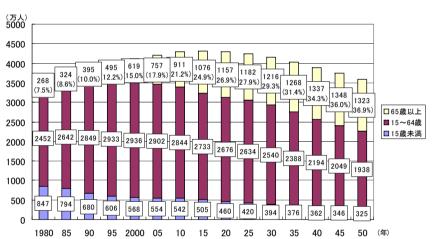
3大都市圏の中で、2005~2025年の人口減少率は、関東でほぼ0%、中部で5.7%であるのに対し、関西は9.3%と最も大きい。また、2035年での高齢化率は関東31.4%、中部31.9%であるのに対し、関西33.5%と、関西は関東、中部より5年前後早く高齢化が進むと言える。



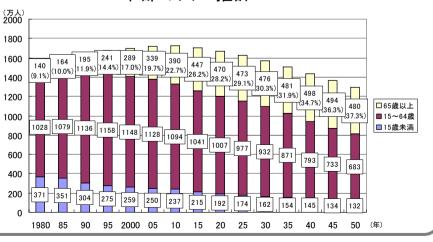
注:総人口は年齢「不詳」含むため、年齢三区分の合計値と総人口は一致しない。

出典: 2007年度版関西経済白書(関西社会経済研究所)。総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(2002年3月推計)」「日本の将来推計人口(2006年12月推計)のデータをもとに、関西社会経済研究所にてコーホート要因法を用いて推計。





中部の人口推計



1日本文化の関心の高まり

世界で放映される「日本のアニメ」、世界で出版される「日本のマンガ」、世界でリメイクされる「日本映画」、世界で根強い人気を誇る「日本食」、世界で受け入れられている「日本のゲーム」など、日本のソフトパワーが世界中で根強い人気を誇っている。

外国語で翻訳されて流通している漫画、アニメ



出典: www.luk.es/centroev entos.htm



出典: Amazon.com

韓国、中国、台湾、香港、インドネシア、タイ、スペイン、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス など各国で流通 出典:日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞MJ、朝日新聞、毎日新聞、大阪読売新聞、中国新聞、北海道新聞

韓国、中国、タイ、アメリカ、スペイン、 デンマーク、イタリア、ルーマニア、フ ランスなど各国で流通

出典:朝日新聞、日経産業新聞、中日新聞、 FujiSankei Business、AERA、週刊ダ イヤモンド、日刊スポーツ

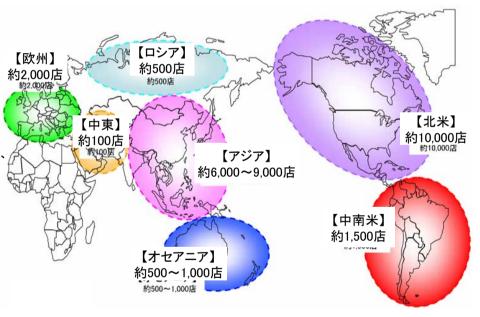
世界中で販売され人気の高い日本製のゲーム機器





出典: ソニーHP

海外における「日本食レストラン」の展開状況



■書籍、絵画、美術品など文化芸術関係の輸出額の推移

1992年 **5兆円**



2002年 15兆円

出典: 丸紅経済研究所「文化関係収支表」

出典:海外日本食レストラン認証会議資料(農林水産省推計)

②工場立地の関西回帰

関西地域の向上立地件数は、2000年以降増加傾向で推移し、全国の工場立地件数に占めるシェアも大きく上昇している。



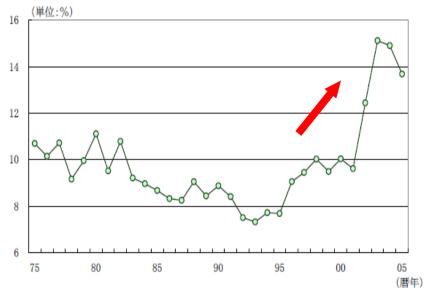
コストの低さだけ

か」(地域開発室)

出典: 平成19年6月13日付け毎日新聞朝刊より

(同) ともみ!

全国の工場立地件数に占める関西のシェア



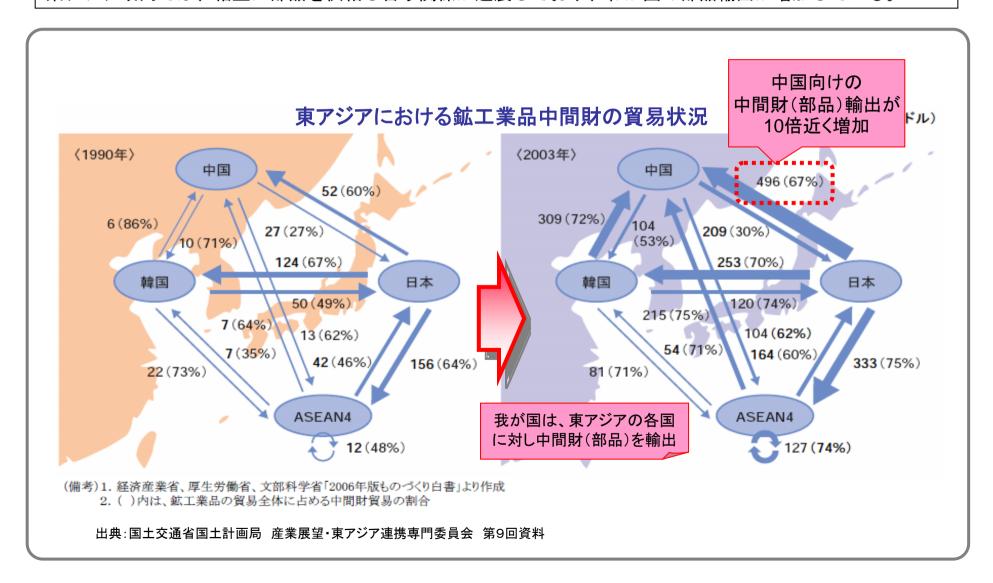
(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」より作成(2005年は上半期の数値を年率換算してある)。 2. 立地件数は製造業、電気業、ガス業、熱供給業等が工場を建設する目的を持って1,000㎡以上

の用地を取得(借地含む)したものが対象。

出典: 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics 工場立地の「関西回帰」とその経済効果」 (2006年2月)

③国際的な水平・垂直分業の加速

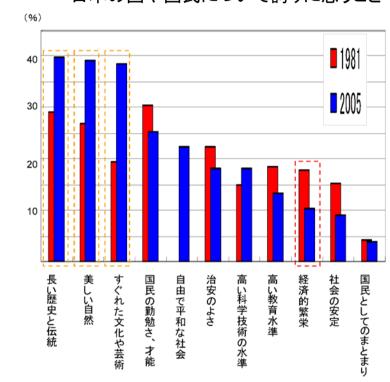
東アジア域内では、相互に部品を供給し合う関係が進展しており、わが国の部品輸出が増加している。



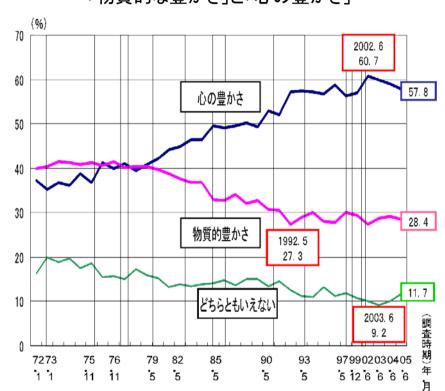
4国民の価値観、ライフスタイルの多様化

日本人の価値観を世論調査でみると、経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化 してきている。また、「物質的な豊かさ」よりも「心の豊か」に重きをおく割合が高くなっている。

日本の国や国民について誇りに思うこと



「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」



注:誇りに思うこと:複数選択。選択し「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。心の豊かさ:「物質的 にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたい」。物質的豊か さ:「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

出典:内閣府「国民生活に関する世論調査」、「社会意識に関する世論調査」をもとに国土計画局作成。

5安全・安心や景観への関心の高まり

大地震などの自然災害に対する意識が高まっている。また、街並みや景観への関心への高まりを背景にし、 景観条例制定している市町村が急増している。

市町村景観条例の制定数の推移(累積)



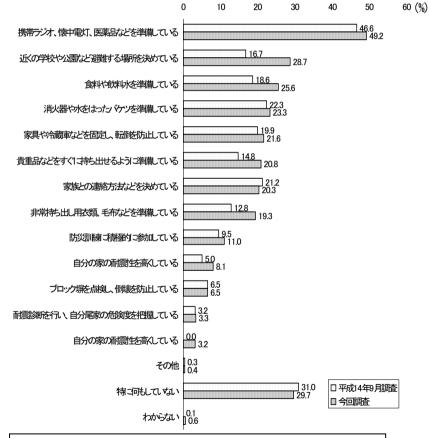


出典:国土交通省資料(地方公共団体へのアンケート調査(平成16年3月31日現在)

- ◇景観行政団体 281地方公共団体
- ◇景観計画策定団体 47団体 (19年5月1日現在)

出典:国土交通省資料

問「大地震に備えてとっている対策」(複数回答可)



- 携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している 46.6%→49.2%
- ・近くの学校や公園など避難する場所を決めている 16.7%→28.7%
- ・食料や飲料水を準備している 18.6%→25.6% 等

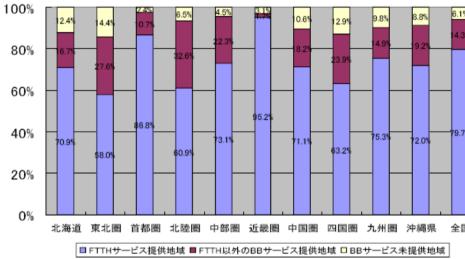
出典:「地震防災対策に関する特別世論調査」(平成17年9月内閣府)

6情報通信技術の発達

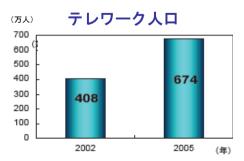
インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約67%(2005年度)に達している。また、高速なアクセスが可能なブロードバンドサービスの契約数はH18.6末で約2400万となった。テレワークは674万人が利用していると見込まれる。

ブロードバンド (BB) 整備状況 (世帯カバー率)

平成18年3月末現在



出典:総務省「平成18年情報通信に関する現状報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

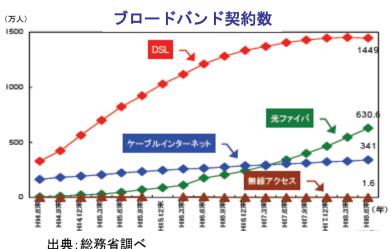


出典:国土交通省「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」及び国土交通省「テレワーク実態調査」により作成





出典:総務省「平成18年版情報通信白書」



7東アジアからの観光客数の増加

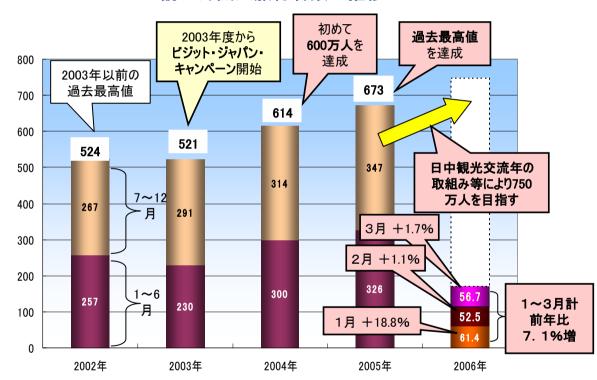
訪日外国人のシェアはアジアが約7割と最も多く、旅行者数も年々増加している。

国・地域別の訪日外国人旅行者数(2005年)

欧州 80万人(11.9%) 北米 100万人 (14.9%) アジア 463万人 (68.8%) ○アジア463万人の内訳 ・韓国 175万人(26.0%) ・分イ 12万人(1.8%) ・シンガポール 9万人(1.4%)

- •中国 65万人(9.7%)
- •香港 30万人(4.4%)

訪日外国人旅行者数の推移



2010年代に訪れるとされるアジア観光ビッグバン(第4次観光革命)

第1次(1860年代) 欧州での国内観 光の大衆化と有閑 階級の世界旅行 第2次(1910年代) 米国の中産階旧 の欧州旅行

-その他 45万人(6.9%)

第3次(1960年代) 先進諸国の国際 旅行活発化 第4次(2010年代)

アジアでの観光需要の爆発 (経済成長による国民所得の 増加、巨大ハブ空港の建設等) 注: 2006年1月の値は暫定値、2月以降の値は推計値 、出典:日本の国際観光統計2005年度版(JNTO)

出典:石森秀三・坂上英彦「ビジター 産業に進路をとれ」等より

8「公」の役割を果たす多様な主体の成長

関西においては、社会資本の整備・維持管理において「公」の役割を果たす多様な市民活動が展開される風土が根付いている。

淀屋橋

昔



■大坂にあった約200の橋のうち、「公儀橋」はわずか12橋で、残りの橋は民の力で架けられた。(江戸時代)

大阪城



■大阪市長・關一の寄付を呼びかけ により、市民の浄財で大阪城が復興。 (昭和初期)





■ 違反広告物撤去



■ 橋洗い



■清掃



■打ち水

9ユニバーサルデザインへの対応

企業においても、ユニバーサルデザインの考え方にもとづく商品開発や企業活動の取組みが進みつつある。 まちづくりや公的機関の取組みについても、高齢者や障がい者を対象としたバリアフリーから全てのひとを 対象としたユニバーサルデザインへの対応が求められている。

◇ ユニバーサルデザインとは

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立って快適な環境をデザインすることです。

◇ ユニバーサルデザイン7原則

- ①だれにも公平に利用できること(公平性の原則)
- ②利用者に応じた使い方ができること(柔軟件の原則)
- ③使い方が簡単ですぐわかること(単純性と直感性の原則)
- ④使い方を間違えても、重大な結果にならないこと(安全性の原則)
- ⑤必要な情報がすぐ理解できること(認知性の原則)
- ⑥無理な姿勢をとることなく、少ない力でも楽に使えること(効率性の原則)
- ⑦利用者に応じたアクセスのしやすさと十分な空間が確保されていること

(快適性の原則)

◇ ユニバーサルデザインの歴史

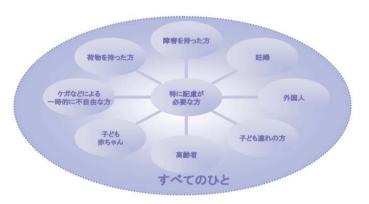
ユニバーサルデザインは、ノースカロライナ州立大学(米)のロナウド・メイス教授 (1941-1998)が1980年代に提唱したもので、日本国内においても浸透し、ユニバーサルデザインの考え方が、建築物や交通機関、様々な商品などに導入されています。

◇ ユニバーサルデザインとバリアフリーの違い

バリアフリーもユニバーサルデザインも、ともに、すべての人が平等に社会参加できるという同じゴールを目指すものです。

ユニバーサルデザインは「できるだけ多くの人にとって快適な環境とするため、はじめからあらゆる方法でバリア(障壁)を生み出さないようにするもの」という考えであり、一方、バリアフリーは、「バリア(障壁)の存在を前提として、その除去を行うこと」と言えます。

ユニバーサルデザインの対象 は「すべてのひと」



出典:「都立建物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」東京都財務局





缶チューハイに記された点字「おさけ」

シャンプーの識別凹凸 出典:Wikipedia

Ilminano

1東京一極集中によるリスクの増大

首都圏には、政治中枢機能、行政中枢機能、経済中枢機能が集中しており、直下型地震等が起こった場合の影響は広く全国・世界に及ぶ。

影響は広く全国・世界に及ぶ。 〇首都圏の災害リスクは世界一(ミュンヘン再保険会社による大都市の災害危険指数) Amsterdam-Rotterdam (Randstad) Ruhr area サンフランシスコ: 167 Tokyo-London . Petersburg 東京・横浜:710 San Francisco Bay Yokoham Moscow Hong Kong- Shanghai New York Chicago 5 Pearl River Beijing Seoul Madrid Washington-Los Angeles Baltimore Alexandria ロサンセ・ルス:100 Cairo Mumbai Osaka-Kobe-Kvoto ボルチモ Lagos Mexico City Bangalore Krung Thep 7:16 Calcutta Singapore Santa Fe de Bogotá Abidjan 京都:92 Lima Rio de Janeiro São Paulo Santiago Johannesburg Buenos Aires 〇首都圏には様々な機能が集中 Risk index (Circle size corresponding to risk index value, not true to scale) 政治・行政の中枢 Relative share of risk index components: さらに、人口の26%、資本金10億円以上企業の本社の56% * 地震・台風・水害その他の発生危険性 Hazard が集中する、経済活動の中枢 Vulnerability 住宅の構造特性・住宅密度・都市の安全対策水準から構成される脆弱性 これらが、日本の国土の3.5%*の面積に集中 Exposed values 家計・経済水準等に基づく経済上の影響規模 (*東京·神奈川·埼玉·千葉) 出典:topics ANNUAL REVIEW: NATURAL CATASTROPHES 2002 (Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft, 2003)

②自然災害発生への懸念(東南海・南海地震など)

東南海・南海地震等の発生が懸念されており、地震対策の総合的な計画策定や防災戦略が進んでいる。

東南海・南海地震は、今世紀前半での発生が懸念。

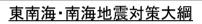
東南海・南海地震に係る特別措置法に基づき、推進地域を指定して計画を策定し、観測施設、避難地・避難路、消防用施設の整備等を推進。

被害想定 ●全壊棟数 約33万棟~約36万棟

約1万2千人~約1万8千人 ●死者数 (うち津波被害 約3,300人~8,600人)

●経済被害 約57兆円





・推進地域外も含めた対策の総合的計画

1. 津波防災体制の確立

2. 広域防災体制の確立

3. 計画的かつ早急な予防対策の推進

4. 東南海・南海地震の時間差発生による災害 の拡大防止

地震防災戦略

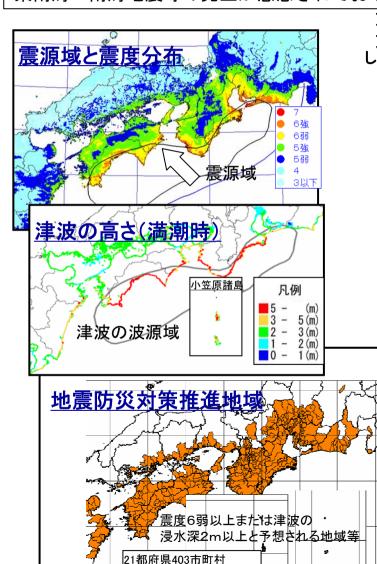
今後10年間で死者数、経済被害額を半減

死者数 約17,800人 約9, 100人

津波避難意識の向上

具体目標例:津波ハザードマップ策定率 100%へ 津波防災訓練の実施 全沿岸市町村で実施

経済被害額 約57兆円 ▮ 約31兆円



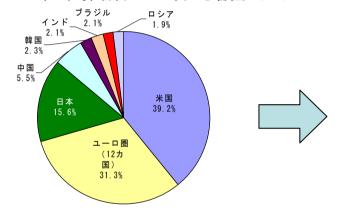
(平成18年4月1日現在)

③グローバル化の進展とアジアの台頭

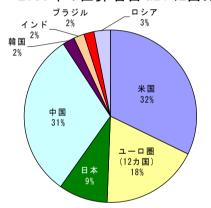
中国などの台頭により世界経済に変化が生じている。(2030年のGDPシェアは中国が31%に(日本9%))

貿易関係も変化してきており、日本の2003年以降の輸出シェアは、対欧米を対アジアが上回っている。

2004年の世界名目GDPに占める各国のシェア



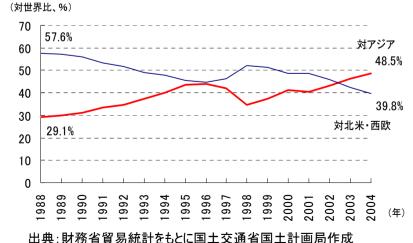
2030年の世界名目GDPに占める各国のシェア



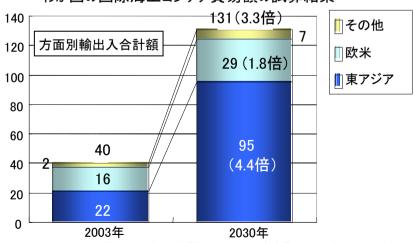
- 注:1. 世界は上記8カ国・地域の合計。
 - 2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ 導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、 オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、 フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

出典:内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに 国土交通省国土計画局作成

日本からの地域別輸出貿易額のシェアの推移



わが国の国際海上コンテナ貿易額の試算結果



出典:国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える 総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

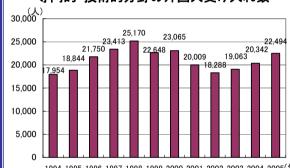
4国外からの優れた人材の確保

専門的・技術的分野の外国人の受け入れはほぼ横ばいの状況になっている。

海外の高度人材の受け入れ

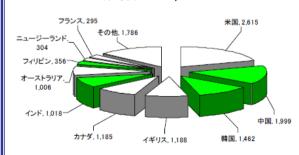
〇専門的・技術的分野の外国人受け入れ数は 近年横ばい

専門的・技術的分野の外国人受け入れ数



(注)「投資·経営」、「法律·会計業務」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識·国際 業務」、「企業内転勤」および「技能」の各資格に基づいて入国した外国人の総計 出典:法務省ホームページ「出入国管理統計」より作成

2004年の出身地別内訳 (世界計は13.214人)

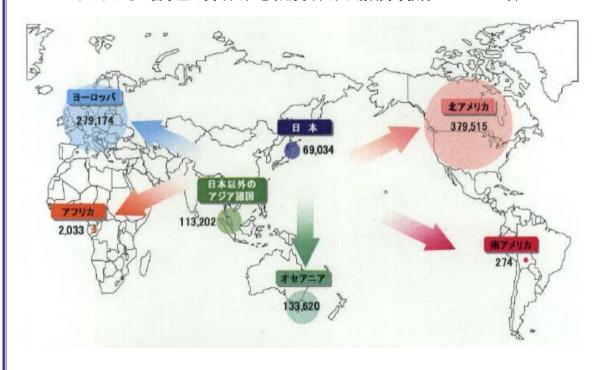


出典:国土審議会 第6回計画部会資料

アジアからの留学生の留学先

○わが国が受け入れる留学生数は増加傾向にあるが、大学レベルでのアジアからの留学生の受 け入れ先としては北米(約38万人)が最も多く、次いでヨーロッパ(約28万人)となっており、日本 を除くアジア諸国で11万人となる中、日本での受け入れは7万人に止まっている。

アジアからの留学生の受け入れ地域と受け入れ人数(高等教育:2002/2003年)



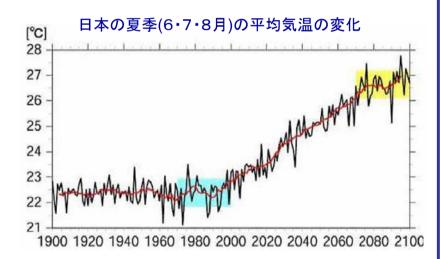
出典:国土審議会 第8計画部会資料

⑤地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化

温室効果ガス排出量増加の結果、今後も地球温暖化が進むと予測されており、豪雨日数の増加や、海面水位の上 昇など地球的規模の課題になっている。

深刻化する地球温暖化

21世紀後半(2071~2100年の平均)における日本の夏季(6·7·8月)平均気温は、20世紀後半(1971~2000年の平均)に比べて、4℃程度上昇すると予測されている

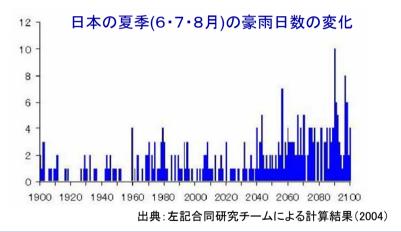


出典:国立大学法人東京大学気候システム研究センター、独立行政法人 国立環境研究所、独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロン ティア研究センターの合同研究チームによる計算結果(2004)

注:IPCC(気候変動に関する政府間パネル)により作成されたシナリオに基づき計算。本ケースは、将来の世界が経済重視で国際化が進むと仮定したシナリオによる。

地球温暖化による豪雨日数の増加

地球温暖化による影響として、豪雨日数の増加が予測される。21世紀後半にかけて、豪雨の頻度が増加することが予測されている。



地球温暖化がもたらすその他の影響

豪雨日数の増加以外にも、以下のような影響が考えられる。

- ○真夏日日数の増加
- 〇大雨の増加、洪水の多発
- 〇海面水位の上昇
- 〇北極の氷に異変
- 〇世界の穀物生産への影響
- 〇自然生態系への影響 等

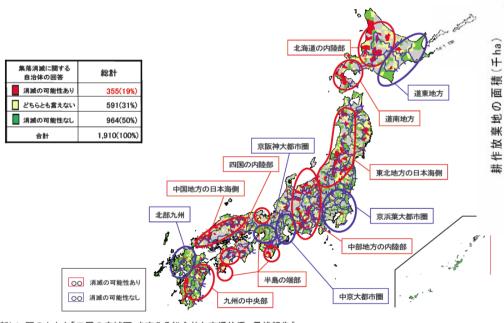
出典:環境省パンフレット「STOP THE 温暖化 2005」

⑥人口減少による集落の消滅、耕作放棄地の拡大

人口減少が著しい地域では、既に集落消失等が現実化しつつある。近畿では紀伊半島、丹後地域で集落消滅 に対する危機感が高くなっている。また、全国の耕作放棄地面積も年々拡大している。

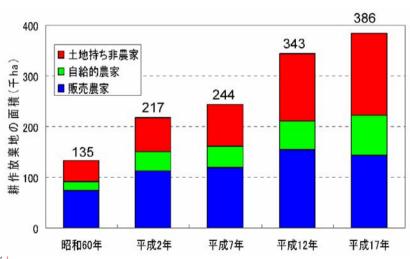
全国の自治体に、消滅の可能性がある集落の有無を訊ねたアンケートにおいて、紀伊半島、丹後地域などでは「消滅の可能性あり」と回答した自 治体が多くなっている。

集落消滅の危機感を持つ自治体の分布



(出典)『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』

耕作放棄地面積の推移

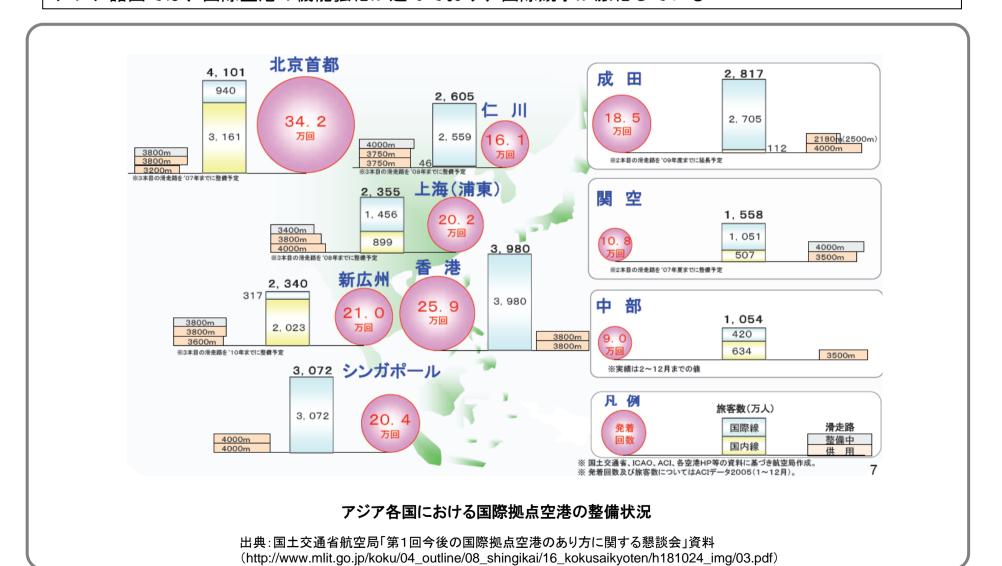


出典:農林水産省「農林業センサス」

- 注:1)「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上又は 農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 - 2)「自給的農家」とは、経営耕地面積が30アール未満かつ 農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
 - 3)「土地持ち非農家」とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地 を5アール以上所有している世帯をいう。
 - 4)「耕作放棄地」とは、以前耕地であったもので、過去1年間 以上作物を栽培せず、しかもこの数年間に再び耕作する はっきりとした考えのない土地をいう。

7空港における国際競争の激化

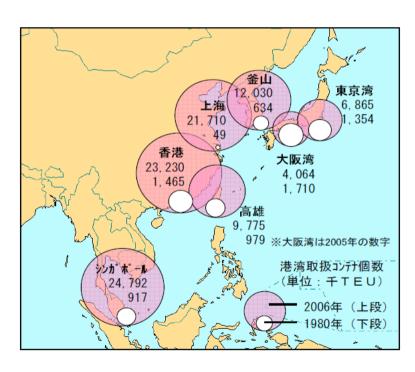
アジア諸国では、国際空港の機能強化が進んでおり、国際競争が激化している



⑧港湾における日本の地位低下

東アジアでは、国際港湾の競争が激化しており、わが国の港湾は相対的に地位を低下させている。

アジア主要港のコンテナ取扱量



出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK 2007. **CONTAINERISATION INTERNATIONAL**

我が国の主要港の相対的地位の低下

(単位: 千TEU) 2006年速報値

19004						
	港名	取扱量				
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947				
2	ロッテルダム	1,901				
3	香港	1,465				
4	神戸	1,456				
5	高雄	979				
6	シンガポール	917				
7	サンファン	852				
8	ロングビーチ	825				
9	ハンブルク	783				
10	オークランド	782				
146 cod						

1020年

12 横浜	722
:	-
16 釜山	634
:	
18 東京	632

39 大阪	254
46 名古屋	206

	港名	取扱量
2)	シンガポール	24,79
1)	香港	23,23
3)	上海	21,71
4)	深圳	18,46
5)	釜山	12,03
6)	高雄	9,77
7)	ロッテルダム	9,60

8.923

8.862

8.469

1.802

ドバイ

10(10) ロサンゼルス

ハンブルグ

23(22) 東京	3,665			
· ·				
27(27) 横浜	3,200			
:				
※(34) 名古屋	2,491			
※(39) 神戸	2,262			

※は、	31位以	以下のため、	具体的順位は
不明	()内は200	5年の順位

※(51) 大阪

9団塊世代の大量退職

2007年以降、団塊世代の大量退職の時代が訪れる。団塊世代は都市圏に多く、関西圏には、100万人余(構成比5.7%)の団塊世代が居住。企業における労働力の確保や技術の継承、医療費や年金などの社会保障負担の増加など、社会経済にかかる様々な問題が発生することが予想される。

